

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
タクシーの借り上げ	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年4月1日	東京都個人タクシー協同組合 東京都中野区弥生町5-6-6	会計法第29条の3第4項(公募案件) 公募を行い、申込みのあった要件を満たす全ての者と契約を締結するものであり、契約相手の選定を許さないため。	-	関東運輸局長認可運賃	-	-					
			日個連東京都営業協同組合 東京都豊島区南大塚1-2-12										
			東京四社営業委員会 東京都中央区日本橋本町4-15-11										
			東京無線協同組合 東京都新宿区百人町2-18-12										
			チェッカーキャブ無線協同組合 東京都中央区銀座8-11-1										
			東都タクシー無線協同組合 東京都豊島区西池袋5-13-13										
			日の丸自動車(株) 東京都文京区後楽1-1-8										
情報サービス「日経テレコン21」	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年4月1日	日経メディアマーケティング(株) 東京都千代田区大手町1-3-7	当該情報サービスの提供者であり、他に同サービスの提供者が存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	予定調達総額 7,086,616円	-	-				単価契約	
情報サービス「時事ゼネラルニュースウェブ」及び複写利用許諾料	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年4月1日	(株)時事通信社 東京都中央区銀座5-15-8	当該情報サービスの提供者であり、他に同サービスの提供者が存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,858,500円	1,858,500円	100.0%	-					
公共工事入札提供情報サービス「入札ネット+α」	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年4月1日	建設データ(株) 東京都台東区池之端1-4-28	当該情報サービスの提供者であり、他に同サービスの提供者が存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,008,000円	1,008,000円	100.0%	-					
富士ゼロックス社製の複合機9台の保守	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年4月1日	富士ゼロックス(株) 東京都港区六本木3-1-1	同社製の複合機の保守を行うことができる業者は同社しかいないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	-	予定調達総額 8,356,135円	-	-					単価契約
LAN用パーソナルコンピュータ141式の賃貸借	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年4月1日	東京センチュリーリース(株) 東京都港区浜松町2-4-1	平成20年度から4年間使用することを前提に平成20年8月に入札を実施し、同社が落札したものであり、4ヶ月間のみ使用することを前提に入札を行う場合と比較して安価であり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,061,928円	1,061,928円	100.0%	-					

中央合同庁舎第6号館B棟公正取引委員会専有部分の清掃業務	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年4月9日	株式会社サンメンテナンス 大阪市中央区常磐町2-2-5	6号館全体の清掃業務は入札の結果同社が落札したところ、公正取引委員会専有部分についても、6号館全体の契約と同一の単価に基づいていることから、別途入札を行う場合と比較して安価であり、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,424,088円	1,424,088円	100.0%	-					
下請法映像資料の制作に係る委託業務	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年5月31日	株式会社文化工房 東京都港区六本木5-10-31	企画競争による調達であり、契約の相手方の提案内容が最も優秀なものとして選定され、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	6,000,000円	5,995,500円	99.9%	-					
公正取引委員会ホームページユニバーサルデザイン対応業務	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年8月30日	日立公共システムエンジニアリング株式会社 東京都江東区東陽2-4-18	企画競争による調達であり、契約の相手方の提案内容が最も優秀なものとして選定され、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	25,597,000円	25,546,080円	99.8%	-					
平成22年(判)第1号審判事件に係る専門家報告書の作成作業	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成24年11月19日	弁護士法人淀屋橋・山上合同 大阪市中央区北浜3-6-13	選定基準を満たす者が、当該事業者しかいないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,000,000円	2,000,000円	100.0%	-					
公正取引委員会本局ファイルサーバー容量拡張業務一式	支出負担行為担当官 公正取引委員会事務総局 官房総務課会計室長 銭場忠夫 東京都千代田区霞が関1-1-1	平成25年2月19日	株式会社大塚商会 東京都千代田区飯田橋2-18-4	現在運用中の本局用ファイルサーバーは、NTTファイナンス株式会社から平成27年3月31日まで借り入れているが、構築業務及びシステム保守業務は株式会社大塚商会が行っている。本件は、運用中のサーバー機器本体に対してハードディスク等の内蔵部品の増設及び設定変更作業を実施するものであり、責任を持って業務を遂行し、かつ、増設後も一括して保守を行うことができる業者は構成を熟知する同社だけであることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	2,346,750円	2,346,750円	100.0%	-					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。